

東京の活力のみなもと都内製造業の再生を

かつて東京都は、日本の首都として政治、経済、文化の中心だけでなく、世界の大都市のなかでも有数のものづくりの都市として成長を遂げてきました。ところが、石原都政のもとで東京の国際ビジネスセンター化、金融センター化が最重点ですすめられ超高層ビル建設と高速道路網づくりをすすめるのための「都市再生」路線がすすめられている中で、ものづくりの条件が大きく悪化しています。しかしその中でも、東京都には、高度な技術を背景にした多様な産業が地域ごとに集積し、近年は、アパレルやアニメ、コンテンツ産業も急成長を見せています。

業態でも、工作機械や半導体製造装置などの先端産業から江戸染小紋、江戸切り子などの伝統工芸や皮革、印刷製本などの地場産業、さらにはアパレル、アニメなど東京特有の産業まで、幅広い産業活動が展開されています。

東京の製造業は、東京の元気のみなもとです。厳しい経営環境のもとでも頑張っているこの産業を応援し、守り、発展させることは、日本経済の再生にとっても、また、雇用を確保し、東京都民の生活向上を図る上でも欠かすことのできない課題です。

地域別集積の状況

城南地域：機械金属、城北地域：精密機械
城東地域：消費財、多摩地域：電気機械
中央部地域：印刷・製本など

東京のものづくりを後退させた自公政権と石原「オール与党」政治

現在、東京の製造業は事業所数では全国1位ですが、それ以外の指標は後退をつづけているのが現状です。それは、国の産業構造転換路線のもとで、大企業が製造拠点の海外展開をおしすすめ、石原都政が「都市再生」路線を最優先課題にすることによって、ものづくりの立地環境を破壊してきたからにはほかなりません。

しかも、石原都政は、中小企業対策予算をピーク時の6割にまで削減し、中小企業専門の調査・政策立案機関であった商工指導所や、区市・業者から喜ばれていた工業集積地域活性化事業を廃止したり、人材育成の場である工業高校を統廃合するなど、製造業支援の仕組みをくずしてきました。

また、投資市場の形成に連動する一部のベンチャー企業の支援を政策の目玉にして、既存の産業や集積の活性化や製造業の基盤となるめっきや金型などの産業の振興をおろそかにしてきました。

自民党、公明党、民主党は、石原都政の「都市再生」路線に対して、「全力をあげてとり組む」（自民）、「この上ない好機」（公明）、「評価する」（民主党）などと表明し、製造業の立地を困難にするオフィスビル開発を応援。その一方、中小企業予算の削減や商工指導所や工業集積地域活性化事業の廃止などに賛成し、東京都の製造業支援からの撤退に手を貸してきました。

東京の製造業の状況

項目	主要4項目（全国比較 2005年）					東京
	1位	2位	3位	4位	5位	全国に占める比率
事業所数	東京	大阪	愛知	埼玉	静岡	1位 9.5%
従業者数	愛知	大阪	静岡	埼玉	神奈川	6位 5.0%
出荷額	愛知	神奈川	静岡	大阪	埼玉	8位 3.7%
付加価値額	愛知	大阪	神奈川	静岡	埼玉	7位 4.6%

日本共産党は、ものづくりを東京の産業の柱にすえるとともに、地域、業種ごとの振興プランを策定し、東京都が積極的に支援をおこなうことを求めるとともに、製造業支援を盛り込んだ予算の組替提案を毎年おこなってきました。また、昨年の第3回都議会定例会では、中小企業振興基本条例を提案し、その成立に全力をつくしました。

みなさんの運動と日本共産党のこうしたとりくみのなかで、製造業を集積地域ごとに支援する工業集積地域活性化事業（2006年度まで実施）の実施をはじめ、城南地域でのナノテクセンターや多摩地域の中小企業振興センターの開設などが実現してきました。

日本共産党は中小製造業のみなさんと手を結んで、製造業の振興と切実な要望実現のために全力をつくします。

アメリカ発の金融不況から経営を守る緊急対策

昨年、アメリカからはじまった金融不況は、自動車、家電など輸出産業に依存する日本経済の弱点をさらけ出すこととなりました。同時に、輸出でボロもうけしてきた大企業は、巨額の内部留保をためこんでいながら、非正規労働者の雇い止めなどの雇用破壊、下請け仕事の中止や単価切り下げなど、中小零細製造業と労働者に被害を転嫁しています。

このため、ある医療機器メーカーでは、「多いときには月3000万円あった売上が4月は0円」「不安で毎日、3時に目が覚めて眠れない。」とか、自動車部品メーカーでは「トヨタに50%依存しているので大変」などのきびしい状況に追い込まれています。

- 東京都と中小企業・自営業（以下、業者）のみなさんで、製造業の活性化のための円卓会議を開催し、知恵と工夫を出し合い、官民共同のとりくみをすすめます。
- 東京都として、業者の経営実態を把握するための緊急のしつぱい悉皆調査を実施します。

大企業は金融不況を口実に、一方的な発注停止や下請代金の切り下げなどを中小企業に押しつけていますが、大企業は巨額の内部留保をかかえており、下請け業者を守る社会的責任を果たさず。

- 大企業の下請けいじめをやめさせるために、下請けGメンを大幅に拡充し、不正・不当な行為を摘発・是正させます。
- 東京都が、直接、財界団体や大企業に、下請けいじめをやめるよう働きかけます。

- 下請け相談駆け込み寺を開設して、問題解決に当たります。

貴重な技術や経験をもった企業が相ついで廃業、工場閉鎖に追い込まれています。これは社会的損失です。意欲のある企業のための仕事確保をはじめ、経営困難な企業への委託研究など地域の集積や貴重な技術を守ることが急がれています。

- 優れた技術と事業継続の意志をもちながらも、受注の確保が困難で経営が厳しい中小企業にたいして、新製品や新技術を開発するための1件500万円～1000万円程度の委託研究制度をつくり、商品化のあかつきには東京都として販路拡大に努めます。
- 中小企業が開発した製品を発表する「製品発表会」や「研究発表会」の情報発信や会場提供、合同発表会への支援、海外の国際見本市、専門見本市への出店の機会拡大と出展費への助成など、開発型中小企業への支援を強めます。
- 国の開発助成金について、手続きの簡素化や都としての上乗せ補助を実現します。
- 技術者の保全のために、都独自にただちに役立つ中小企業雇用調整助成金制度を立ち上げます。
- 貸し工場の家賃の助成など区市町村が実施する緊急対策を支援します。

不況の深刻化で、多くの業者はあらたな資金繰りの困難に直面しています。また、新規創業のための資金も不足しており、あらたな枠組みの融資の仕組みが求められています。

- 都として、返済期間の10年、3年据置、超低利の融資を拡充します。また、区市町村が実施する無利子や長期据置の融資に対して、財政支援をおこない規模と内容の拡大をはかります。
- 東京都として、出世払い返済の資金(貸付)の導入や起業家のための投資をおこなうエンゼル制度への支援をおこないます。
- 収益がなく生活が困難な業者に対する無利子・長期貸し付けの生活つなぎ資金を創設します。また、大企業にも拠出を求め、官民共同での「緊急休業補償制度」の創設をめざします。

活気あふれる製造業実現のため中長期の展望をもった計画を

ものづくりと共生する都市をめざす

東京の製造業の衰退の原因の一つは、高い地価・税金と、オフィスや大型商業施設のための再開発を誘導・推進してきたことがあげられます。都市政策をものづくりを共生する方向に転換することが急がれています。

- ものづくりを東京の都市ビジョンにしっかりと位置づけ、臨海地域に都内の中小工場と連携する母工場を誘致するなど工業立地を促進します。
- 経営継続の障害となっている相続税の軽減や固定資産税への収益還元方式の導入などを国につよく求めます。東京都として、固定資産税・都市計画税の軽減措置の拡充を図ります。工業用用途地域での土地価格評価について抑制を図ります。

中小企業振興基本条例を制定し、予算を拡充する

- 製造業を位置づけた中小企業振興基本条例を制定するとともに、中小企業対策予算を一般会計の現在3%台から少なくとも5%台に引きあげ、製造業支援予算を大幅に拡充します。
- ながく開催されていない中小企業対策振興審議会を開催し、製造業振興ビジョンを策定します。
- 区市町村と連携して、自治体や業者のみなさんの提案にもとづく工業活性化事業として「元気を出せ！ものづくり支援事業」を立ち上げます。

世界に誇る先進技術の育成

東京のものづくりの技術は、城南地域の機械金属、城北地域の精密機械など、世界でも有数の技術水準を誇っています。この技術をエコ、バイオ、宇宙などの最先端技術に結びつけることや、技術者の高齢化による技術の喪失の危機から技術を保全するための対策が急がれています。

- 東京における商工業の調査研究、都の産業振興に対する企画・提案、工業団体や商店街の支援、工場主や商店主などの経営相談、区市町村の支援などを総合的におこなう商工指導所を復活します。
- 産業技術研究所の独立行政法人化、臨海副都心移転をやめ、直営にもどすとともに、工業集積地域ごとに支所を配置します。
- 創業、技術・新製品開拓を成功に導くための試験研究、企業の立ちあげ施設（インキュベーター施設）、企画・経営相談、新製品展示場などが一体となったワンストップサービスの支援施設を主な集積地域に開設します。
- エコ、バイオ、医療、航空機・宇宙ロケットなどの産業化のために、首都圏の大学や研究機関と連携して、都としてプロジェクト計画を策定します。
- すその広い航空機部品の受注にむけ、東京都のつながりを生かして、国内外の航空機メーカーに働きかけます。
- 新規創業を支援するため、共同オフィスや共同作業スペースを提供します。
- ものづくりマイスター制度を創設し、技術の継承と後継者育成につとめます。

集積や業種の特性を生かした支援

ものづくりへの支援をきたしたものとするためには、集積地域や業種の特性をふまえたプランの策定や、身近な自治体である区市町村と連携してすすめることは不可欠です。かつて日本共産党の提案で実現した工業集積地域活性化事業は、区市町村が独自に策定した振興プランにもとづく支援策を、東京都が財政支援するもので、「使い勝手がよい」「業者の提案が生かされた」など歓迎されました。

- 東京都として、城南、城北、城東、多摩地域などの集積地域別の振興プランを策定します。
- 工業集積地域活性化事業を復活し、区市町村ごとの振興計画にもとづいて支援を強化します。
- めっきや金型産業、アパレル、アニメ、コンテンツなどの業種別の振興計画をたて、振興をはかり

ます。

- 工業団体などが実施するものづくり支援のための自主事業を支援します。
- 直営の貸し工場やインキュベータ施設の設置、工場の建て替えなどの施設整備改善への支援を拡充します。

伝統工芸・地場産業の育成

東京には江戸時代以来つづく伝統工芸品があり、現在、41品目が認定を受けています。また、ファッション産業であるアパレルや皮革産業、情報産業としての印刷・製本、アニメなど地場産業も数多く集積しており、その継承・発展は地域文化を育むうえで重要な課題となっています。

- 伝統工芸の技術の保全のために、主要駅やデパートなどでのアンテナショップの開設など、製品の普及・宣伝と販売を支援します。
- 伝統工芸の後継者育成に対して、助成をおこないます。
- 地元区市町村と連携して、地場産業振興計画を策定します。

以上